

要保護児童・家庭への主な地域支援体制

状況	種類	内容	備考
障害児	こども発達相談センター	落ち着きがない、コミュニケーションが取りづらい、言葉が遅れている、友達と遊べない等の児童の発達に関する心配事の相談に応じる。 センター内事業として、主に発達障害が疑われる児と保護者に対する個別相談や、親子遊びや感覚統合などの集団療育などを実施。 その他、各療育施設（公立）における個別の心理発達相談や、民間療育施設・保育園・幼稚園に対する巡回指導、通級指導教室在籍児童の保護者向けペアレントトレーニング事業などを実施。	21年度 センター相談 1,809件 電話相談 570件 巡回相談 565件 相談実人数 578人
	ことばの相談室	言葉が遅い、コミュニケーションが取りづらい、発音が正しくできない、吃音等の言葉に関する心配についての指導と相談を行う。 言語聴覚士による個別指導や、未就園児とその保護者のための親子遊びなどを実施。	21年度 新規相談 88件 再来相談 2,062件 相談実人数 184人
	親子教室（たんぽぽ親子教室・ひまわり親子教室）	就学前の発達に遅れのある児童と保護者が週2日通室し、遊びや生活指導を受ける。通室形態は母子通園で自家用車または公共交通機関による。障害者自立支援法に基づく児童デイサービス。市内2か所で実施。	たんぽぽ親子教室 H22.3契約者数 54人 定員 60人 ひまわり親子教室 H22.3契約者数 30人 定員 30人
	知的障害児通園施設（さざんか学園・とらのこキッズ）	発達に遅れがあり、歩行可能な3歳以上の児童が週5日送迎バスにより単独通園し、遊びや生活指導を受ける。児童福祉法に基づく障害児施設支援。市内2か所で実施（うち1か所民営）。	さざんか学園 H22.3契約者数 35人 定員 30人 とらのこキッズ H22.3契約者数 33人 定員 30人
	簡易マザーズホーム（東・西簡易マザーズホーム）	運動発達に遅れのある就学前児童と保護者が通室し、機能訓練や遊び、生活指導を受ける。週5日通室し、通室形態は母子通園で、送迎バスまたは自家用車による。障害者自立支援法に基づく児童デイサービス。市内2か所で実施。	東マザーズ H22.3契約者数 27人 定員 40人 西マザーズ H22.3契約者数 32人 定員 30人
	つくしんぼ（民間児童デイサービス）	集団の中で育ちあうことを基礎に、ひとりひとりの発達課題に応じた支援を行う。 ※週当たりの利用日数は人により異なる。	H22.3契約者数 17人 定員 10人
ひとり親	母子自立支援員	母子家庭等の就労や生活、子育てなどの多様な相談を受け、必要な場合は他の関係機関を紹介。（平日、第2土曜日午後、第4水曜日夜間相談を実施。）	20年度相談回数 生活一般 1,275回 児童 383回 生活援護 890回 その他 70回 計 2,618回
	保育所	入所審査時に配慮することにより、入所しやすい環境とした。	20年度 総入所者数 7,698人 新規入所者数 2,390人 うち母子家庭児童 195人
	ファミリー・サポート・センター	育児の援助を行いたい者と受けたい者との会員組織を作り、地域での子育てを支援する。平成22年度からひとり親家庭の利用料を半額に軽減した。	21年度 延べ援助件数 4,962件
	母子生活支援施設（夏見母子ホーム）	母子家庭の自立を促進し、その生活指導を行う入所施設。	入所世帯数 17世帯 （20年4月1日）
	市営住宅の入居	母子家庭のみが申込みできる住居を設け、入居を優遇する。	20年度末現在 総入居数 1,200世帯 うち母子世帯数 91世帯 母子優遇入居戸数 49戸

状況	種類	内容	備考
ひとり親	民間賃貸住宅入居支援事業	連帯保証人が見つからない理由で、民間賃貸住宅への入居に困っているひとり親家庭に対し、保証会社と家賃保証契約を締結することで、民間賃貸住宅への入居を容易にする。また、低所得者には、自己負担となる家賃保証契約料の初回分を一部助成する。	20年度末現在 利用件数 1件 利用額 14,500円 うち母子世帯 0件
	母子家庭等就業・自立支援センター事業	母子家庭等の就職に役立つような技能や資格を取得できる、託児サービスを備えた就業支援講習会、就職、離職セミナーを実施。	20年度 パソコン講習 10回・90人 就職セミナー 5回・39人
	母子家庭自立支援教育訓練給付事業	市が指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母に対して、受講料の一部を給付する。	20年度 10人 257,328円
	母子家庭高等技能訓練促進費	看護師や介護福祉士など経済的自立に効果的な資格を取得するため、2年以上修行する場合で、育児・就業と修学の両立が困難な場合に、生活費の負担軽減のために給付金を給付する。	20年度 9人 5,562,000円
	生活資金の無利子貸付	公共職業能力開発施設等における技能習得期間中の生活保障のため、生活資金の無利子貸付を行う。	20年度 2件 5,184,000円
	母子及び寡婦福祉資金の貸付	母子家庭の母及び寡婦に修学資金等を貸し付ける。	20年度貸付決定件数・金額 母子福祉資金 65件 70,960,200円 寡婦福祉資金 3件 2,314,000円
	養育費相談	母子自立支援員による養育費相談を実施している。	20年度 回数 95回
	養育費に関するセミナー事業	県、千葉市、柏市と共催で養育費シンポジウムを実施。	20年度 参加者数 94人 うち行政 26人 民間 68人
各種助成制度	母子家庭等を対象に各種助成等を行う。	20年度 児童扶養手当 4月1日現在受給者数 2,760人 支給額 1,270,668,450円 母子家庭、父子家庭等医療費助成制度 助成件数 68,024件 助成額 162,439,751円	
生活保護	保育所	入所審査時に配慮することにより、入所しやすい環境とした。また、保育料は無料となっている。	20年度 総入所者数 7,698人 新規入所者数 2,390人 うち生活保護児童 41人
	ファミリー・サポート・センター	育児の援助を行いたい者と受けたい者との会員組織を作り、地域での子育てを支援する。平成22年度から生活保護世帯の利用料を全額軽減した。	21年度 延べ援助件数 4,962件
	一時保育、休日保育、病児・病後児保育	生活保護世帯の昼食利用料以外の利用料を無料としている。	21年度 一時保育 利用件数 16,644件 うち生活保護児童 70件 休日保育 利用件数 591件 うち生活保護児童 0件 病児・病後児保育 利用件数 859件 うち生活保護児童 6件

状況	種類	内容	備考
外国人	外国人相談窓口	日常生活上の疑問や市役所での手続きについて、週2回（月・金）相談業務を行う。	
	日本語教室	外国人が地域社会に参加できる程度の日本語の習得を支援するための日本語教室を7か所で週1回開催。	男女共同参画センター、東部公民館では1歳半以上の保育が必要な人優先。
	生活情報紙	年4回生活情報紙「YOKOSO to FUNABASHI」を発行。保育所の申請や健康診断、予防接種などの情報を掲載。	市役所、公民館、市内郵便局などで配布

生活保護の状況

母子家庭の新規・自立件数

(世帯)

年度	新規開始	廃止					廃止の割合
		稼働収入の増加・取得	親類・縁者等の引き取り	転出	その他	合計	
H17	76	14	4	19	11	48	63%
H18	82	11	4	6	22	43	52%
H19	59	21	0	8	15	44	75%
H20	61	17	4	14	15	50	82%
H21	74	6	8	11	8	33	45%